

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	<p>9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。</p> <p>① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド                  ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む)                  ③ 輸出入の動向、交易条件の動向                  ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価)                  ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向</p>	<p>景気が足踏み状況の中、来年10月の消費税率引上げの是非が議論されている。目先の景気に配慮して延期するのではなく、予定通り増税を法人税減税とセットで実行すべき。駆け込み需要と反動減はいずれ均される。購買力の低下した消費者は価格転嫁につよく反応した。これもデフレマインドが転換すれば緩和してゆく。先の日銀の追加緩和は増税への「援護射撃」となる。先送りしてもすぐに破綻する状況ではない。だがGDPで2倍の政府債務は異常。日本の財政収支ではなく利払い費を除くプライマリー・バランスを目標にしている。他の国に比べて基準が緩いうえに目標年度も2年遅い。国債への信認と社会保障財源確保のため増税を実行すべき。</p>
地方創生・地域活性化		
2	<p>地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。</p>	<p>産業活性化を含めた地域再生が課題であると考え。産業基盤が弱体化して若者の人口が流出し、それが引き金になって商業施設が消えている。そして経済格差によって自治体の財政基盤も影響を受け、行政水準に大きく影響を与えている。従来型の公共投資や工場誘致に頼るのでは、こうした構造的な問題は解決しない。大阪のグローバル企業は本社を東京に移したが、京都の企業は移さないのは何故か。行政と民間企業が地域の課題をどのような解決していくのか、アイデアを出しあって、協力していく公民連携の地域経営をねばりよく進めていくしかないのではないかと。</p>
その他		
3	<p>10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。</p>	<p>米・連邦準備理事会による量的緩和の終了と日銀の追加緩和決定(10月31日)をかわきりにして、日本と米国の金融政策の方向性の違いが意識され、円安・ドル高が進みやすくなる。たしかに円安になっても短期的には輸出数量は伸びないだろう。しかし、長期的には海外現地生産の比率低下を通じて、工場の国内回帰に貢献するのではないかと。円安は日本経済全体では基本的にはプラスだが企業規模や年齢別世代によって効果が異なる。とくに中小企業や資産の少ない若者へのマイナスの影響には要注意だ。そのためには円安による企業収益を内部留保として貯めるのではなく、日本経済全体に均霑するような使い方について政・労・使会議で合意してほしい。</p>